

2022年度第3四半期決算のお知らせ

株式会社かんぽ生命保険（取締役兼代表執行役社長 千田 哲也）の2022年度第3四半期（2022年4月1日～2022年12月31日）の決算をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	……	1頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3頁
3. 四半期貸借対照表	……	6頁
4. 四半期損益計算書	……	7頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	10頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	14頁
7. 特別勘定の状況	……	15頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	15頁

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数		金 額	
				前年度末比		前年度末比
個人保険	14,740	422,838	13,975	94.8	397,683	94.1
個人年金保険	850	12,427	714	84.1	10,352	83.3
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金額を合計したものです。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間				2022年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数		金 額			
			新契約	転換による 純増加		前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	128	4,272	4,271	0	236	184.7	6,284	147.1	6,284	0
個人年金保険	0	1	1	—	0	300.0	3	268.3	3	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度	
		第3四半期会計期間末	前年度末比
個人保険	25,843	24,092	93.2
個人年金保険	3,018	2,548	84.4
合計	28,862	26,640	92.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,398	3,263	96.0

・新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度	
		第3四半期累計期間	前年同期比
個人保険	344	496	144.4
個人年金保険	0	0	254.8
合計	344	496	144.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	16	48	302.1

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。

2. 医療保障・生前給付保障等には、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む。）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. 新契約年換算保険料は、新契約に転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：億円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	13,050	1.9	9,999	1.6
買現先勘定	21,201	3.2	15,961	2.5
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	395	0.1	677	0.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	45,219	6.7	45,992	7.3
有価証券	534,185	79.5	505,079	79.6
公社債	467,479	69.6	452,959	71.4
株式	4,255	0.6	3,873	0.6
外国証券	43,325	6.4	31,423	5.0
公社債	41,815	6.2	29,802	4.7
株式等	1,509	0.2	1,621	0.3
その他の証券	19,125	2.8	16,822	2.7
貸付金	42,519	6.3	39,045	6.2
不動産	805	0.1	792	0.1
繰延税金資産	10,053	1.5	11,435	1.8
その他	4,321	0.6	5,227	0.8
貸倒引当金	△3	△0.0	△4	△0.0
合計	671,748	100.0	634,208	100.0
うち外貨建資産	54,667	8.1	44,607	7.0

（注）不動産については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外)

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の 債券	341,262	381,431	40,169	42,185	2,016	332,119	349,290	17,171	26,054	8,883
責任準備金対応 債券	86,047	91,060	5,012	5,931	918	83,994	83,778	△216	3,987	4,203
子会社・ 関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	136,584	148,126	11,542	14,242	2,699	130,082	137,012	6,930	14,667	7,737
公社債	40,437	40,169	△267	194	461	39,418	36,845	△2,573	80	2,653
株式	18,535	26,145	7,610	8,198	588	17,858	24,417	6,559	7,085	526
外国証券	48,094	52,086	3,992	4,871	879	43,522	47,868	4,345	6,857	2,512
公社債	40,962	41,815	852	1,707	854	30,725	29,802	△922	1,556	2,478
株式等	7,132	10,271	3,139	3,164	25	12,797	18,065	5,268	5,301	33
その他の証券	25,083	25,279	196	965	769	23,760	22,353	△1,407	638	2,045
買入金銭債権	383	395	11	11	—	671	677	5	5	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	4,850	4,850	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	563,894	620,619	56,724	62,358	5,633	546,195	570,080	23,884	44,709	20,824
公社債	467,746	512,661	44,914	48,310	3,395	455,532	469,914	14,381	30,122	15,740
株式	18,535	26,145	7,610	8,198	588	17,858	24,417	6,559	7,085	526
外国証券	48,094	52,086	3,992	4,871	879	43,522	47,868	4,345	6,857	2,512
公社債	40,962	41,815	852	1,707	854	30,725	29,802	△922	1,556	2,478
株式等	7,132	10,271	3,139	3,164	25	12,797	18,065	5,268	5,301	33
その他の証券	25,083	25,279	196	965	769	23,760	22,353	△1,407	638	2,045
買入金銭債権	383	395	11	11	—	671	677	5	5	—
譲渡性預金	4,050	4,050	—	—	—	4,850	4,850	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、2021年度末が26,822億円、10,266億円、2022年度第3四半期会計期間末が31,874億円、11,325億円です。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金は本表から除いています。

・市場価格のない株式等及び組合出資金の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：億円)

区 分	2021年度末	2022年度 第3四半期会計期間末
子会社・関連会社株式	240	639
その他有価証券	6,352	908
国内株式	42	42
外国株式	—	—
その他	6,309	865
合計	6,593	1,547

(注) 1. 金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでおります(2021年度末：6,309億円、2022年度第3四半期会計期間末：865億円)。

2. 市場価格のない株式等及び組合出資金のうち、外貨建資産の為替を評価した差損益は、2021年度末が518億円です。

(注) 有価証券の時価情報には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでおります。

(3) 金銭の信託の時価情報

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益			四半期 貸借 対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
金銭の信託	38,204	38,204	—	—	—	45,120	45,120	—	—	—

・運用目的の金銭の信託
運用目的の金銭の信託は保有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：億円)

区 分	2021年度末					2022年度第3四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時 価	差 損 益			帳簿 価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有 目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金 対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	27,937	38,204	10,266	11,009	742	33,795	45,120	11,325	12,140	814

(注) 時価開示の対象としていないその他の金銭の信託は、2021年度末が7,014億円、2022年度第3四半期会計期間末が871億円です。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期会計期間末 (2022年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,265,070	959,973
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,596,157
買入金銭債権	39,543	67,736
金銭の信託	4,521,912	4,599,265
有価証券	53,418,564	50,507,979
(うち国債)	(37,408,974)	(37,307,916)
(うち地方債)	(4,472,466)	(3,645,245)
(うち社債)	(4,866,504)	(4,342,781)
(うち株式)	(425,553)	(387,398)
(うち外国証券)	(4,332,519)	(3,142,392)
貸付金	4,251,956	3,904,582
保険約款貸付	140,980	137,338
一般貸付	965,872	931,629
機構貸付	3,145,103	2,835,615
有形固定資産	94,165	92,373
無形固定資産	98,291	92,414
代理店貸	47,287	40,039
再保険貸	3,914	4,660
その他資産	269,025	372,601
繰延税金資産	1,005,357	1,143,507
貸倒引当金	△379	△420
資産の部合計	67,174,848	63,420,871
(負債の部)		
保険契約準備金	58,196,072	55,862,311
支払準備金	402,608	387,017
責任準備金	56,533,454	54,282,360
契約者配当準備金	1,260,009	1,192,934
再保険借	6,256	6,272
社債	300,000	300,000
その他負債	5,210,469	4,218,949
売現先勘定	2,570,899	2,100,614
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	1,994,717
未払法人税等	39,068	—
リース債務	2,734	4,216
その他の負債	361,071	119,401
退職給付引当金	70,470	72,812
役員株式給付引当金	230	251
価格変動準備金	972,606	899,546
負債の部合計	64,756,105	61,360,144
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
資本準備金	405,044	405,044
利益剰余金	640,289	680,242
利益準備金	76,909	84,089
その他利益剰余金	563,379	596,153
不動産圧縮積立金	5,026	4,832
繰越利益剰余金	558,353	591,321
自己株式	△355	△32,832
株主資本合計	1,544,978	1,552,455
その他有価証券評価差額金	873,764	508,272
評価・換算差額等合計	873,764	508,272
純資産の部合計	2,418,743	2,060,727
負債及び純資産の部合計	67,174,848	63,420,871

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年度 第3四半期累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度 第3四半期累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	4,821,026	4,798,026
保険料等収入	1,841,422	1,669,883
(うち保険料)	(1,829,732)	(1,656,948)
資産運用収益	833,125	857,905
(うち利息及び配当金等収入)	(741,099)	(720,581)
(うち金銭の信託運用益)	(72,504)	(103,340)
(うち有価証券売却益)	(17,731)	(33,074)
その他経常収益	2,146,478	2,270,237
(うち支払備金戻入額)	(31,012)	(15,591)
(うち責任準備金戻入額)	(2,112,962)	(2,251,094)
経常費用	4,552,020	4,719,887
保険金等支払金	4,161,242	4,144,891
(うち保険金)	(3,354,020)	(3,358,236)
(うち年金)	(241,638)	(206,295)
(うち給付金)	(103,705)	(168,030)
(うち解約返戻金)	(358,780)	(337,201)
(うちその他返戻金)	(86,373)	(58,930)
責任準備金等繰入額	6	7
契約者配当金積立利息繰入額	6	7
資産運用費用	32,589	187,162
(うち支払利息)	(1,787)	(1,570)
(うち有価証券売却損)	(18,051)	(143,531)
(うち金融派生商品費用)	(5,482)	(39,007)
事業費	281,340	329,177
その他経常費用	76,840	58,648
経常利益	269,006	78,138
特別利益	5,696	73,059
固定資産等処分益	5,696	—
価格変動準備金戻入額	—	73,059
特別損失	57,884	191
固定資産等処分損	291	191
価格変動準備金繰入額	57,592	—
契約者配当準備金繰入額	51,289	43,764
税引前四半期純利益	165,529	107,242
法人税及び住民税	78,738	26,064
法人税等調整額	△32,031	5,328
法人税等合計	46,706	31,392
四半期純利益	118,822	75,849

注記事項

(四半期貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 会計方針の変更

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定適用指針」という。）を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期会計期間より、四半期会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期貸借対照表計上額は2,591,569百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当事業年度期首現在高	1,260,009百万円
当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	110,707百万円
利息による増加等	7百万円
年金買増しによる減少	139百万円
契約者配当準備金繰入額	43,764百万円
当第3四半期会計期間末現在高	1,192,934百万円

4. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	17,910	46.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(※1) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(※2) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5. 当社は、2022年8月10日付の取締役会決議に基づき、自己株式15,075千株を取得したことにより、自己株式が31,749百万円増加しました。

当第3四半期会計期間末において、自己株式は前事業年度末から32,477百万円増加し32,832百万円となりました。

(四半期損益計算書の注記)

1 株当たり四半期純利益は192円59銭であります。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益 A	311,281	134,963
キャピタル収益	97,322	194,815
金銭の信託運用益	72,504	103,340
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	17,731	33,074
金融派生商品収益	—	—
為替差益	998	430
その他キャピタル収益	6,088	57,970
キャピタル費用	87,021	254,085
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	18,051	143,531
有価証券評価損	—	—
金融派生商品費用	5,482	39,007
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	63,487	71,546
キャピタル損益 B	10,301	△59,270
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	321,583	75,693
臨時収益	—	2,445
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	2,445
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	52,576	—
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	52,576	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△52,576	2,445
経常利益 A + B + C	269,006	78,138

（注）2022年度において、経済的な実態の反映及び各社間の取扱いに一貫性を持たせる観点から、基礎利益の計算方法について一部改正（為替に係るヘッジコストを基礎利益の算定に含め、投資信託の解約益を基礎利益の算定から除外）がなされております。

2021年度の数値は、2022年度における計算方法を2021年度に適用した数値です。

(参考) その他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期累計期間	2022年度 第3四半期累計期間
基礎利益への影響額	57,399	13,575
投資信託の解約益	△10	△20,826
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	63,487	71,546
為替に係るヘッジコスト	△6,077	△37,144
その他キャピタル収益	6,088	57,970
投資信託の解約益	10	20,826
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—	—
為替に係るヘッジコスト	6,077	37,144
その他キャピタル費用	63,487	71,546
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	63,487	71,546
為替に係るヘッジコスト	—	—
その他臨時費用	—	—
追加責任準備金繰入額	—	—

(参考) 改正前の基準による経常利益等の明細 (基礎利益)

(単位: 百万円)

		2021年度 第3四半期累計期間
基礎利益	A	317,369
キャピタル収益		91,234
金銭の信託運用益		72,504
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		17,731
金融派生商品収益		—
為替差益		998
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		87,021
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		18,051
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		5,482
為替差損		—
その他キャピタル費用		63,487
キャピタル損益	B	4,213
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	321,583
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
個別貸倒引当金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		52,576
再保険料		—
危険準備金繰入額		52,576
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△52,576
経常利益	A + B + C	269,006

(注) 上記は、2021年度における計算方法を適用した数値です。

(参考) 改正前の基準によるその他項目の内訳

(単位：百万円)

	2021年度 第3四半期累計期間
基礎利益への影響額	63,487
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	63,487
その他キャピタル収益	—
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	—
その他キャピタル費用	63,487
金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額	63,487
その他臨時費用	—
追加責任準備金繰入額	—

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,878,221	5,322,028
資本金等	1,526,993	1,541,384
価格変動準備金	972,606	899,546
危険準備金	1,690,994	1,688,549
一般貸倒引当金	32	34
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,086,306	628,232
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,809	2,534
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	261,287
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	458
リスクの合計額 (B)	1,127,788	1,092,968
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 R_1	125,154	120,902
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	44,708	41,782
予定利率リスク相当額 R_2	125,089	120,313
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	964,350	935,823
経営管理リスク相当額 R_4	25,186	24,376
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,042.4%	973.8%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

7. 特別勘定の状況

該当する事項はありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間
経常収益	4,821,041	4,798,031
経常利益	270,097	78,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,525	76,202
四半期包括利益	237,737	△289,646

項 目	2021年度末	2022年度 第3四半期 連結会計期間末
総資産	67,174,796	63,424,972
連結ソルベンシー・マージン比率	1,045.5%	980.1%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- ・連結される子会社及び子法人等数 1社
- ・持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社
- ・持分法適用の関連法人等数 0社
- ・期中における重要な子会社等の異動 なし

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 第3四半期連結会計期間末 (2022年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,270,762	968,772
コールローン	40,000	40,000
買現先勘定	2,120,137	1,596,157
買入金銭債権	39,543	67,736
金銭の信託	4,521,912	4,599,265
有価証券	53,417,580	50,506,995
貸付金	4,251,956	3,904,582
有形固定資産	94,497	92,677
無形固定資産	93,609	88,647
代理店貸	47,287	40,039
再保険貸	3,914	4,660
その他資産	268,626	372,381
繰延税金資産	1,005,346	1,143,475
貸倒引当金	△379	△420
資産の部合計	67,174,796	63,424,972
(負債の部)		
保険契約準備金	58,196,072	55,862,311
支払備金	402,608	387,017
責任準備金	56,533,454	54,282,360
契約者配当準備金	1,260,009	1,192,934
再保険借	6,256	6,272
社債	300,000	300,000
売現先勘定	2,570,899	2,100,614
債券貸借取引受入担保金	2,236,696	1,994,717
その他負債	402,658	126,965
退職給付に係る負債	68,313	71,248
役員株式給付引当金	230	251
価格変動準備金	972,606	899,546
負債の部合計	64,753,732	61,361,928
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	405,044	405,044
利益剰余金	639,822	680,129
自己株式	△355	△32,832
株主資本合計	1,544,511	1,552,341
その他有価証券評価差額金	873,764	508,272
退職給付に係る調整累計額	2,786	2,430
その他の包括利益累計額合計	876,551	510,702
純資産の部合計	2,421,063	2,063,043
負債及び純資産の部合計	67,174,796	63,424,972

(4) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	4,821,041	4,798,031
保険料等収入	1,841,422	1,669,883
資産運用収益	833,125	857,905
(うち利息及び配当金等収入)	(741,099)	(720,581)
(うち金銭の信託運用益)	(72,504)	(103,340)
(うち有価証券売却益)	(17,731)	(33,074)
その他経常収益	2,146,493	2,270,242
(うち支払備金戻入額)	(31,012)	(15,591)
(うち責任準備金戻入額)	(2,112,962)	(2,251,094)
経常費用	4,550,944	4,719,245
保険金等支払金	4,161,242	4,144,891
(うち保険金)	(3,354,020)	(3,358,236)
(うち年金)	(241,638)	(206,295)
(うち給付金)	(103,705)	(168,030)
(うち解約返戻金)	(358,780)	(337,201)
責任準備金等繰入額	6	7
契約者配当金積立利息繰入額	6	7
資産運用費用	32,590	187,162
(うち支払利息)	(1,787)	(1,570)
(うち有価証券売却損)	(18,051)	(143,531)
(うち金融派生商品費用)	(5,482)	(39,007)
事業費	281,578	329,622
その他経常費用	75,525	57,561
経常利益	270,097	78,785
特別利益	5,696	73,059
固定資産等処分益	5,696	—
価格変動準備金戻入額	—	73,059
特別損失	57,884	191
固定資産等処分損	292	191
価格変動準備金繰入額	57,592	—
契約者配当準備金繰入額	51,289	43,764
税金等調整前四半期純利益	166,619	107,888
法人税及び住民税等	78,914	26,198
法人税等調整額	△31,820	5,487
法人税等合計	47,094	31,686
四半期純利益	119,525	76,202
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,525	76,202

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 第3四半期連結累計期間 (2021年4月1日から 2021年12月31日まで)	2022年度 第3四半期連結累計期間 (2022年4月1日から 2022年12月31日まで)
	金 額	金 額
四半期純利益	119,525	76,202
その他の包括利益	118,211	△365,848
その他有価証券評価差額金	118,908	△365,492
繰延ヘッジ損益	△320	—
退職給付に係る調整額	△376	△356
四半期包括利益	237,737	△289,646
親会社株主に係る四半期包括利益	237,737	△289,646
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表及び株主資本等の注記)

1. 会計方針の変更

時価算定適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、市場における取引価格が存在しない投資信託については、従来、移動平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。

2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は2,591,569百万円であります。

3. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	1,260,009百万円
当第3四半期連結累計期間契約者配当金支払額	110,707百万円
利息による増加等	7百万円
年金買増しによる減少	139百万円
契約者配当準備金繰入額	43,764百万円
当第3四半期連結会計期間末現在高	1,192,934百万円

4. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	17,985	45.00	2022年3月31日	2022年6月16日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	17,910	46.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(※1) 2022年5月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれております。

(※2) 2022年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当金21百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 当社は、2022年8月10日付の取締役会決議に基づき、自己株式15,075千株を取得したことにより、自己株式が31,749百万円増加しました。

当第3四半期連結会計期間末において、自己株式は前連結会計年度末から32,477百万円増加し32,832百万円となりました。

(四半期連結損益計算書の注記)

1. 1株当たり四半期純利益は193円48銭であります。
2. 当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は29,684百万円であります。

(5) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第3四半期 連結会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	5,858,523	5,262,362
資本金等	1,526,526	1,541,270
価格変動準備金	972,606	899,546
危険準備金	1,690,994	1,688,549
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	32	34
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)) ×90%(マイナスの場合100%)	1,086,306	628,232
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	1,809	2,534
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	3,873	3,378
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	299,478	261,287
負債性資本調達手段等	300,000	300,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△23,104	△62,931
その他	—	458
リスクの合計額 (B)	1,120,660	1,073,826
$\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$		
保険リスク相当額 R ₁	125,154	120,902
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	44,708	41,782
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	125,089	120,313
最低保証リスク相当額 R ₇	—	—
資産運用リスク相当額 R ₃	957,278	916,835
経営管理リスク相当額 R ₄	25,044	23,996
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,045.5%	980.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しております。ただし、一部の項目については、保険業法施行規則等の規定に準じて、当社が合理的と判断する方法で算出しております。

(6) セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。